

P-1-1: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

大学発ベンチャー・エコシステムにおけるU R Aの役割

根本 靖久

他 3 名

国立大学法人東北大学 研究推進・支援機構URAセンター

大学発ベンチャーへの期待が近年高まりつつあるが、海外で先行するプラットフォームやユニコーンなど、世界市場を席卷する新たな価値観や大きな企業価値を生み出す「強いベンチャーの創出」は、大学のイノベーション・エコシステム強化に向けて取り組むべき重要な課題である。東北大学URAセンターでは、研究支援からシーズ・アクセラレーション、スタートアップまでのハンズオンがその鍵を握ると考え、これまでの大学にはいない企業での経営、マーケティング、知財の戦略企画など高度な実務経験やスキルを有する高度専門人材を雇用して、新たなスタイルの産連活動支援にも取り組んできた。5年前には産連機構・事業イノベーションセンターも設置し、URAもシーズ育成支援の高度化に取り組んできたので、その状況を紹介する。ともすれば高度な研究と産連活動がトレードオフ関係になるとされるが、双方を高度に両立するための取組みの一環と我々は考えている。

P-1-2: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

国際協働教育から研究連携・地域連携への共創

～ URAが果たせる役割 ～

森岡 和子

他 1 名

北海道大学大学院文学研究科 研究推進室

我々は部局URAとして、研究推進に加え国際協働教育に関する業務も行っている。本学の教育改革の柱であるHokkaidoサマー・インスティテュート（本学で実施するグローバル教育）およびラーニング・サテライト（海外で実施するグローバル教育）の実施支援を行う中で、円滑な事業実施のためにはURAが情報ハブとしての役割を果たすことが重要であるとわかった。また、海外および本学研究者から発案される前例のない要望に対しては、URAは今ある枠組みの範囲を見極めて何らかのかたちにし、研究者の希望を実現に近づける工夫ができる。そのような過程で研究者とURAの間に信頼が生まれ、将来の研究の展望を共有できる関係性ができると、今を魅せるとともに次に繋がる種を得ることができる。本報告では、国際協働教育をひとつのきっかけとして、そこから発展し、研究者と共に創りあげた研究連携や地域連携の報告を行う。

P-1-3: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

研究力強化を見据えた戦略的URA活動アーカイブ手法の確立

田上 款 他7名
京都大学・学術研究支援室

URA組織の拡張と期待される役割の複雑化は、我々の活動幅を広げる一方で、個々のURA活動の共有を困難にしている。本課題の解決には組織的なURA活動のアーカイブが必要となる。このアーカイブ手法を、単なる情報の蓄積ではなく、URA活動の最適化を見据えた形に発展させることができれば、URA機能の更なる高度化に貢献する。

京都大学・学術研究支援室では、URA の戦略的活動アーカイブの端緒として、研究者とURAのコンタクト情報の網羅的なアーカイブを開始した。これまで個人ごとに整理され緩やかに共有されてきたコンタクト情報を、組織的なアーカイブに発展させた。これらを通してURA活動の客観的な視覚化を目指すとともに、活動指針策定への活用を模索している。本ポスターではこれらの取り組みを紹介し、URA活動の蓄積と共有、その活用の観点から議論を行う。

P-1-4: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

Wants/Needs & Seeds からInnovationを生む新たなURAモデル

徳田 加奈 他4名
福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部

大学の研究活動には発展段階に応じた支援が求められる。従来の本学URA組織では、研究活動に対する支援は段階ごとにプレからポストへとボタンタッチされる傾向にあった。支援が人から人へ引き継がれる流れ作業型の体制では、研究現場あるいは外部の情報はその流れに依存することになり、URAによる支援機能の機動性に課題が残った。

そこで、URA機能の明瞭さと曖昧さを共存させた新たなモデルを提案する。URAをプレ／ポスト／知財／技術移転の機能に対応して配置しながら、その機能を固定化せず、サイクルとして柔軟に連動させることで、変化への迅速な対応とシームレスな情報共有、活発なインタラクティブの創出を可能とする。これにより、ニーズとシーズの融合を促進し、イノベーションを加速させることを目指す。福井大学では2018年4月、技術移転機能の強化を目的に「T-URA（technology / transfer URA）」を配置した。URAの+α機能を効果的に発揮させる新たなURAモデルについて考察する。

P-1-5: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

研究助成担当の事務職とURAとの研究推進の現場

河崎 さおり

他 2 名

山口大学 大学研究推進機構 研究推進戦略部 URA室

研究推進における多様なURAの役割のうち、研究者の研究活動における大きな関心事のひとつである研究資金関連の実務には、公募に関する情報提供、応募に関する相談や説明会、応募・採択状況の追跡等が含まれる。機関全体が潜在的対象である科学研究費も含め、個々の研究者とのコミュニケーションが必要となるほか、特に研究助成を担当する事務部門の所掌とオーバーラップするところが多い。URAのかかわりは機関の研究推進方針に準じた重点的なものとされる一方、事務部門の研究者に対するかかわりの基本は網羅性、正確性、公平性にあり、機関全体の研究支援活動において両者は相補的に位置付けられる。システムの煩雑さ、関係者の調整、一筋縄ではいかない個々の研究者への対応など業務標準とともに属人性も高い「現場」として、協働と分担のコミュニケーションのケーススタディを元に課題を検討する。

P-1-6: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

研究支援業務に係るURAと事務職員の連携（業務分担・協働）

花岡 宏亮

大阪大学共創推進部社学共創課

発表者は、事務職員の立場から、研究支援業務の質を高めるには、URA等高度専門人材（URA）と事務職員が各々の有する能力や資源を最大限生かして連携（業務分担・協働）することが必要と考えている。

本発表では、URAと事務職員がどのように連携を行っているか、複数大学を調査し、東大URAスキル標準などを踏まえて俯瞰図を作成した俯瞰図にマッピングした結果を報告する。

上記内容を踏まえ、発表者が平成26年から継続して検討している「URA職と事務職員の連携モデル」について、私見を述べる。

URAと事務職員の連携スタイルは各研究機関それぞれの工夫の結果と考えているので、ポスターセッションでは、各研究機関での連携の状況について意見交換したい。

P-1-7: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

URA導入の期待と不安

丸山 浩平
早稲田大学研究戦略センター

他2名

大規模な研究大学を中心に、日本全体としてURAが定着してきたといわれる中、これからはじめてURA組織や研究マネジメント人材などを学内に整備、雇用しようと検討している機関は、実はまだまだ多くあると言われている。これらの機関が一步踏み出せない理由はまちまちだが、それらの課題やクリアする策などが共有されていないこともあり、必要以上に不安を募らせている面があるかもしれない（感覚的には、文部科学省によるURA導入施策とは無縁で、後発として自主的に1～数名程度の小規模なURA導入を検討する機関）。本発表では、これらURA導入の期待と不安についての整理を試みる（例えば、「大学ブランドや外部研究資金などの向上に繋がる取り組みへの貢献」などの期待に対して、「掛ける自主経費に対して実現される成果が見えず、理事会の納得が得られない」、「どうすれば採用したい良い人材を見つけられるか」などの不安を想定）。

P-1-8: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

海外有識者による大阪大学URAのオンサイト・レビュー

望月 麻友美
大阪大学 経営企画オフィス URA部門

他3名

大阪大学ではURA組織の発足から約6年が経過し、現在取り組んでいる研究大学強化促進事業も後半5年間がスタートしたところである。大学全体の研究力を更に強化するためには、この時期に研究大学強化促進事業による活動を含めたURAの活動全体を見直す必要があると考えた。そのため昨夏、部門内で10年後の大阪大学URAを考えるWSを実施してその取組や組織の将来像を見直す機会を持ち、年度末には外部有識者による現状の検証を実施した。外部有識者として、デンマーク・オーフス大学のJohn Westensee氏（Deputy University Director, Research Support and External Relations長）を大阪大学に招聘し、3日間にわたるオンサイト・レビューを実施した。Westensee氏は米国のSRA InternationalのPresidentを歴任されるなど、世界のURA組織の運営に精通している。また、2014年に同氏を本学に招聘し、発足間もないURA組織に対して多くのアドバイスを頂いた経緯もあった。本発表では、オンサイト・レビューの企画とプログラムを紹介し、得られた示唆を報告する。

P-1-9: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

大学における研究推進支援人材の協業可能性の分析
（産学官連携コーディネーターとURA配置状況、雇用財源、テニユア比率など）
高橋 真木子 他3名
金沢工業大学、政策研究大学院大学（兼務）

大学側で産学連携に従事する主要な2つのアクター、産学官連携コーディネーターとURAが生まれた歴史的変遷を概観した。その結果この2つの職種が、大学の知の活用・活性化という文脈で共通の期待の上に生まれてきたことが改めて確認できた。一方、多くの実務者の雇用財源が関連施策にもとづく時限であること等から、2つの職種が相互補完的な協業関係を築く困難さの指摘がある。本調査はこの問題意識にもとづき、産学官連携コーディネーターとURAについて、2011年から2015年の5カ年の「大学等における産学連携等実施状況調査（文部科学省実施、以下「産学連携調査」）」のデータを用いて、配置状況、雇用財源とテニユア比率、前職キャリア、担当業務について分析した。この調査結果は、現在の産学連携の専門職のうち中心的なアクターであるこの2つの職種について、同一データに基づき、比較可能な形態で分析した初めてのものである。

P-1-10: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

大学における研究推進支援人材が産学連携に与える影響
古澤 陽子 他3名
東京大学、政策研究大学院大学（兼務）

大学活性化のために研究推進支援人材（産学官連携コーディネーター、URA）の必要性が認知されるにつれ、その具体的な貢献を明らかにするというニーズが高まっている。この背景をふまえ、2011年から2014年の「大学等における産学連携等実施状況調査（文部科学省）」のデータ及び大学財務データを用いて、その実態を把握するとともに、産学連携に与える影響を探索的に分析した。理工系を有する国立大学を対象に、規模をコントロールした上で各種アウトプット指標を用いた統計解析の結果、研究推進支援人材の存在は、共同研究件数及び金額の増加に正の影響を及ぼすことが明らかになった。また、パフォーマンス最大化のためには、単純に人材を配置すればよいわけでも、人数を増やせばよいわけでもなく、目的により、パフォーマンスを最大限に高める最適な規模水準を維持する、もしくはパフォーマンスを発揮するために必要な最低水準を超えて増加させることの重要性が示された。

P-2-1: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

論文の責任著者に注目した研究力分析：研究のリード度の把握
村上 昭義 他1名
文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）
科学技術・学術基盤調査研究室

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、日本の論文産出において約7割を占める大学に注目し、その論文産出構造の分析を行い、2018年3月に報告書を公表した。論文数シェア（自然科学系）により日本の大学を4つの大学グループに分類し、論文の責任著者に注目した分析を行っている。各大学グループの論文数を責任著者（研究をリードしている著者）の所属区分別に見ると、各大学グループの論文数は増加する中、責任著者が自大学グループに所属する論文数は横ばいである一方、責任著者が海外機関に所属する論文数が特に増加していることを明らかにした。このことは、責任著者が自大学・自機関に所属する論文の時系列変化も研究力分析の視点として重要な情報であることを示唆している。また、責任著者の論文数の増減の背景要因を探ることで、研究活動のプロセスの理解を含めた分析に発展していくのではないかと考える。

P-2-2: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

分野融合、新分野創成をどう行うか
-大学をつなぐ 情報・システム研究機構 からのアプローチと今後 -
佐野 恵利子 他1名
情報・システム研究機構 戦略企画本部 IR推進室 室長

大学共同利用機関法人は、機構内の人と技術を核にして、学会や研究者コミュニティの学術研究の推進、研究力強化に貢献する組織である。4法人の1つ、情報・システム研究機構は、生命、地球、環境、社会などの複雑な問題を、物質とエネルギーの観点に替って、「情報とシステム」という立場から捉えるための、「方法の研究」、「研究基盤の整備」、そして、「融合研究により新分野開拓を行う」ことをミッションとしている。一方、今や、様々な機関で、異分野融合や新分野創出を目標に、独自プログラムを用意してその推進にあたっているのが現実であろう。本発表では、本機構で実施している戦略プログラムを紹介するとともに、機構内外の研究機関間共著の状況などを踏まえて、実績や現状、課題を紹介する。会場では、全国に広がる共同利用・共同研究拠点及び大学等での、分野融合・新分野創成施策に関し、成功事例や失敗事例の共有、さらには、施策連携などを議論したい。

P-2-3: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

科研費データベース（KAKEN）分析ツールの開発と 部局単位的意思決定への貢献 平井 克之 新潟大学 研究企画室

科研費に関する定型的なデータ分析の生産性を向上させるため、科研費データベース（KAKEN）から取得した直近4年間の全課題について、任意の研究機関間で採択件数及び金額を可視化して比較する分析ツールを、ウェブアプリケーションとして開発した。データベースとしてMySQL、汎用スクリプト言語PHP及びデータ可視化javascriptライブラリchart.jsを用いて、発表者が内製で開発した。

新潟大学では、「科研費獲得のための総合行動計画」に基づき、研究推進機構と13部局（10学部、1学科、2附置研究所）が連携して取組みを進めている。URAは、すべての部局を年に2回訪問し、部局ごとの科研費採択状況を説明するとともに、採択件数増加に向けた施策を議論している。分析ツールによるベンチマーク大学との比較から、採択件数増加のための取組みに結び付ける事例を紹介する。

科研費採択状況分析ツールURL <https://www.ura.niigata-u.ac.jp/kaken3/>

P-2-4: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

データ分析のノウハウ共有および共同でのツール開発の取組み -Code for RA- 平井 克之 他2名 新潟大学 研究企画室URA

リサーチアドミニストレーター(RA)の業務は多岐にわたりますが、テクノロジーを活用する事により効率化や問題解決が期待できるものは多いと考えます。テクノロジーを活用して自分たちの身のまわりの課題を自分たちで解決していくcivic techの取組みを参考にし、全国各地に散らばるRAによるデータ分析のノウハウ共有や共同でのツール開発を行うためにCode for Research Administration (Code for RA)というグループを立ち上げ、slackでの情報共有やウェブサイトからの情報発信を始めました。

これまで、科学研究費助成事業データベースの全研究課題データを集計・分析するプログラムを開発し、それを共有することで各大学のURAが科研費データの解析に取り組みやすくなるための活動を開始しました。これまでの活動内容、今後の取組み計画についての報告を行います。

P-2-5: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

リサーチ・アドミニストレーターに聞きたい！ NISTEP大学・公的機関名辞書を大学の研究経営・戦略・IRにどう活かせるか、そのために何が必要か。

伊神 正貴

他2名

科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室

科学技術・学術政策研究所では、日本の大学・公的機関の科学知識生産についての体系的な分析を行うための基盤的なデータとして、NISTEP大学・公的機関名辞書並びにWeb of ScienceやScopusと辞書の対応テーブルを作成・公表している。NISTEP大学・公的機関名辞書は、研究活動を行っている我が国の機関(約1万9千機関)を掲載した機関名辞書であり、大学（大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む）及び公的研究機関（国の機関、独立行政法人等）を中心として掲載している。対応テーブルは、日本の機関に所属する著者を含む論文のデータを対象に、国内の大学・公的機関の機関名称の名寄せを行った結果であり、これにより、精度の高い個別機関レベルの論文データを得ることができる。本ポスター発表では、NISTEPにおけるNISTEP大学・公的機関名辞書等の整備の状況を説明すると共に、大学における研究経営・戦略・IRにこれらを活用する上でのニーズを議論したい。

P-2-6: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

学術文献データベースを活用した論文業績調査（事例紹介）

永井 博昭

他1名

群馬大学 研究・産学連携推進機構 URA室

本学では、研究資源を有効に活用し、新たな強み・特色を形成し、外部資金を安定的に確保するとともに、適切な研究環境の構築のため研究IRを実施することを平成29年度より年度計画に盛り込んでいる。研究業績の一つである論文の発表状況を正確に把握することは上記計画を達成する上でも重要である。

学術文献データベースを利用することで論文数の把握は可能であるが、データベースによって雑誌の収録範囲が決まっており、研究分野によっては情報の収集が困難であるということが生じる。

本発表では研究担当理事兼URA室長のもとで実施した論文業績調査の事例について報告する。調査は複数の学術文献データベースから抽出したデータを各教員に照会し、加筆・修正を依頼するという方法で実施した。また、本発表では調査の結果から得られた知見についても紹介する。

P-2-7: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

群馬大学における昨年度の論文業績と共同利用機器利用の分析

飯塚 朗

他1名

群馬大学 研究・産学連携推進機構 研究・産学連携戦略本部 URA室

近年の研究の飛躍的な発展に伴い、研究機器も高度化、高額化が進んでおり、国内においては、先端機器の共用化の流れが進んでいる。共用化先端機器の保有、維持、管理は、単に各大学の設備計画だけでなく、今後、各大学の研究戦略にも関わる重要事項と位置づけられてくると思われ、したがって機器やそれらを管理する施設の評価も重要となってくる可能性がある。一方で、これまでの本学における共同利用機器の評価については、稼働時間や利用人数などを示せていたが、論文の数や分野など、全体的な業績との関連を比較、分析することは難しかった。

本発表においては、本学で行われた昨年度のWeb of Scienceベースの業績調査において、各論文における主要な共用機器の使用についての回答も得られたため、各機器における論文数や分野などの傾向を分析し、論文業績から見えてくる共用機器、施設の評価方法の可能性について検討する。

P-2-8: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

学術誌の多様性をはかる新たな研究力指標～iMDを活かしたプレゼンスの展開～

森本 行人

筑波大学 URA研究戦略推進室

THEやQSに代表される世界大学ランキングの評価項目の中に、論文の被引用数にもとづく評価項目があります。これはScopus等の論文・引用データベースをもとに計算されていますが、収録誌の多くは英語論文のためそれ以外の言語で書かれた論文については殆ど評価の対象となっていない。

また、文部科学省から人文社会系学部に対する問題提起があり、現在も人文社会系研究の成果発信および社会との関連付けが強く求められています。本学で用いている研究の評価についても、上述のデータベースに収録されている論文について被引用数を用いた方法が採用されており、収録されていない学術誌については評価の対象となっていない。そこで本発表では、書誌の情報だけで算出可能で、さらに客観的且つ定量的に評価することが可能となる指標を報告します。社会からの信頼性強化に貢献するために、本発表を通じて、参加者の方々と意見交換させていただきます。

P-2-9: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

大分大学におけるオープンアクセス雑誌利用に関するアンケート調査

樋口 明弘 他1名
大分大学 全学研究推進機構

競争的資金獲得には研究業績が重視され、中でも査読のある学術論文は重要な要因である。近年、学術論文発表の場として、PLOS ONEなどのオープンアクセス(OA)雑誌が増えているが、これらの学術雑誌は論文掲載などに係わる費用を著者が負担するため、少なからず研究費を圧迫している。また、英語論文の場合は英文校正にかかる費用も無視できない。我々は本学医学部の教員を中心に、OA雑誌および英文校正に関するアンケートを実施した。アンケートは2017年12月から2018年1月にかけて実施し、80名から回答を得た。OA雑誌への投稿経験率は40%であったが、投稿予定率は70%を越えており、利用者の今後の増加が予想された。また、投稿時に英文校正を利用した教員は80%を越えていた。結果を元に英語論文執筆のためのセミナーなどを実施し、研究力の強化を図ることにした。発表ではアンケートやセミナーの取組みなどを紹介する。

P-2-10: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

女性研究者活躍促進に向けた取組みとその成果

上瀧 恵里子
九州大学 男女共同参画推進室

九州大学では世界最高水準の卓越した学術研究推進のため、多様な人材（若手・女性・外国人）の積極的登用をアクションプランに掲げている。平成18年度以降文部科学省の補助事業と独自施策の相乗効果により、女性研究者のための支援策、優秀な人材を発掘し育成する採用・養成策を推進し、平成21年からの5年間で女性教員数を177人から301人まで一気に1.5倍以上に増加させた実績を持つ。

しかし女性教員はまだ13%程度と少数派で、その活躍が認知されにくい状況である。そこで昨年度から女性教員の活躍可視化を目的として、インタビュー記事連載、データベース冊子作成などを行い、さらにエルゼビア社のSciValを活用した男女別論文業績分析を実施した。特にこの分析結果では女性教員の実績がデータで示され、学内の執行部をはじめ、学外研究者にもインパクトを与えることとなった。これらの取組みと成果について報告する。

P-3-1: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

自然科学研究機構における分野融合研究の推進に向けた取組

壁谷 如洋

自然科学研究機構 事務局企画連携課

大学共同利用機関法人自然科学研究機構は、5機関（国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所）3センター（新分野創成センター、アストロバイオロジーセンター、生命創成探究センター）から構成され、さまざまな自然科学研究分野の研究者が所属している。当機構は、従来にない発想を生む異分野融合研究を強く推進しており、機構内だけでなく、大学等の研究者を対象としたファンディングや共同利用など様々な支援事業を行っているが、組織の枠をこえた異分野の研究者の連携を促す取組も同時にすすめている。また、現在ORCIDを活用した機構の研究者の業績把握のシステム化を進め、異分野融合の支援を受けた研究者のアクティビティを把握し、支援の効果について分析を開始するところである。本発表では、支援事業や連携を促す取組、さらには支援の効果の分析について紹介したい。

P-3-2: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

「大分大学科研費倍増補完計画（vs科研費改革編）」

安部 恵祐

他1名

大分大学 全学研究推進機構

大分大学UR Aチーム室は27年度に発足し、科研費採択につなげるための企画を実施している。その結果、27年度基準で29年度には30.4%の増額を果たせた。しかし、29年度申請では、科研費改革2018の影響により、基盤（海外）が申請できず、かなりの減額が予想されたが、微減の状態で留まった。しかも、基盤Bの保有数においては、27年度時点9本であったが、30年度では20本（4月時点）と倍以上に増加した。このことにより、本倍増補完計画の一部は達成された。

そこで、基盤B層を増やす取組みや科研費改革対応策などを紹介する。また、現在行っている「基礎研究」から「開発研究」に移行するための取組みも紹介する。

P-3-3: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

クラウドファンディングを利用した研究費獲得の課題と展望

白井 哲哉

京都大学 学術研究支援室

昨今、研究費の獲得にクラウドファンディングを利用する研究者が増えている。クラウドファンディングによって科研費等では獲得できなかった研究費を得ることができ、新しい研究が芽吹く成功事例も見受けられる。一方で、研究者がクラウドファンディングを利用するにはまだ敷居の高い局面もあり、また利用によるトラブルも見受けられる。

本ポスターでは、①研究におけるクラウドファンディング利用のメリット・デメリットを紹介し、②研究者がクラウドファンディングを利用するための体制・支援策について紹介をする。そして、③今後クラウドファンディングが研究において普及した場合、アカデミアにどのような変化が起こりうるかについての展望を紹介する。

P-3-4: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

広島大学および山口大学における研究拠点形成

田中 久美子

広島大学 学術室 研究企画室

他3名

本年4月、広島大学にトランスレーショナルリサーチ(TR)センターが設置され、現在医療系研究に関し研究拠点形成へと導くため、研究シーズの発掘に取り組んでいる。一方で、医療系研究に対する拠点形成の一例として近隣の山口大学「再生・細胞治療研究センター」があるが、これは山口大学医学部のTR推進助成を出発点に、大学の研究拠点認定、URAによるコンソーシアム形成や産学連携支援の継続から、大型の競争的外部資金である文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択された。拠点形成および自立化には、URAが所属する全学の研究推進部門だけでなく、学部の方針や地方自治体の産業振興政策とも、密に連携した活動が必要と考えられる。広島大学での拠点形成方法と、山口大学における拠点形成支援活動のポイントを整理したところ、いくつか共通項があったため、研究拠点形成の一例としてまとめ、本ポスターとした。

P-3-5: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

京都大学における日本医療研究開発機構(AMED)研究費獲得支援の取組
杉山 梨恵 他5名
京都大学 学術研究支援室

生命科学系大型競争的資金を扱うAMED各事業において、提案書作成支援/ヒアリング審査支援を実施しています。私たちが重視しているのは「研究・開発内容」と「各事業の趣旨等」の両方を理解した支援です。またAMEDは通年かつ不定期に数十事業の公募があり、公募期間も約1か月と短期間であるため、迅速な情報伝達を目指して公募開始日に研究者へ情報を展開しています。さらに今年度からは上記取組に加えて、研究者のニーズに沿った「AMED関連セミナー（仮称）」を企画・開催することにより支援の充実化を目指します。

本年次大会ではAMED研究費獲得支援のみならずトップダウン型競争的資金獲得支援に携わる方々と、各大学における支援取組内容等について情報・意見交換させていただきたいと思っています。

P-3-6: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

つくば研究コミュニティの可視化と連結
萩原 友希江 他3名
筑波大学 URA研究戦略推進室

筑波研究学園都市には、29の国立研究開発法人をはじめ150を超える研究機関が集積しているが、機関間の人や情報の交流が活発ではないことがイノベーション創出を妨げていると考えられる。そこで、筑波大学と高エネルギー加速器研究機構（KEK）のURAは「人のつながり」を活性化させる目的で以下の3つの取組を行ってきた。

- ①研究コミュニティを可視化して研究者同士の自発的な接触とそれによる新たな共同研究を促進する。
- ②接点のない異分野研究者を引き合わせて研究者の「化学反応」を促進する。
- ③「化学反応」を促進させる触媒となる研究支援者の連携を活性化させる。

その結果、複数の研究プロジェクトがスタートし、また、研究支援者ネットワークを形成し勉強会や情報交換会を通して人のつながりの活性化は進んでいる。この取組をさらに拡大させ、新しい分野を創造する研究プロジェクトの形成を目指す。

P-3-7: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

京都大学における民間研究助成の獲得に向けた取り組み

菅井 佳宣 他3名
京都大学 学術研究支援室

運営費交付金が減額される中で競争的資金の重要性は高まっている。代表的な競争的資金である科研費の年間予算規模が2300億円、その他の政府系が2000億円とされる中で、日本国内の民間助成団体の助成規模は1000億以上と集計されている¹。また助成団体数も4000以上あり¹、それぞれの社会的目的に沿って多様なテーマの研究助成を行っている。そのため、民間助成団体の助成事業は量、質共に日本の研究を支える重要な地位を占めている。

京都大学では民間研究助成の獲得を支援するために、ウェブサイト等を整備し公募情報を発信している。特に工学研究科ではウェブサイトによる広範な対象者への情報発信に加え、URAが公募情報と所属研究者情報からマッチングを行い、ダイレクトメールによる直接的な情報発信も行っている。その他、申請書のブラッシュアップやセミナーも開催しており、今回それらの取り組みを紹介する。

P-4-1: ポストアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

URAによる事業間の橋渡しの役割について

松原 雄介 他4名
指定国立大学法人 東北大学 研究推進・支援機構URAセンター
兼) 産学連携機構

大学はその優れた研究成果について、産学連携やベンチャー起業を通じた社会への還元が強く望まれている。東北大学においては、その一環としてセンターオブイノベーション（COI）プログラムでのイノベーション創出に向けた研究開発を行っており、多くの企業、研究所、自治体などとの連携によるイノベーション・エコシステムとなるべくプラットフォーム構築に取り組んでいる。更に、大学の研究シーズをベンチャー企業創出につなげる官民イノベーションプログラムでの活動も行っている。

東北大学URAはこれら2つのプログラムにまたがって活動をしている。それにより大学の研究シーズに対して、産学連携による社会実装、ベンチャー企業化とした出口戦略をシームレスに企画することに繋がられている。本発表では、同プログラムでの活動内容を紹介し、そのなかでのURAの役割や課題について紹介する。

P-4-2: ポスターワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

調達手続きにかかる時間に意味はあるのか ～効果的な調達コスト削減にむけて～

浜手 雄一郎 他2名
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 財務ディビジョン 調達セクション

獲得した研究資金を効率的に執行することは、その資金の価値を最大化することにほかならない。言い換えれば、限られた資金の中でより良い研究成果を上げるためには効率的な予算執行が不可欠である。本報告では、研究資金の予算執行、すなわち調達活動において、公平に競争性を担保するために行われている一般競争入札による手続きを中心に、契約金額が決定するまでのプロセスを段階ごとに分解し、各プロセスが全体の調達コスト削減にどのように寄与しているかを可視化した上で、詳細な調査により評価した結果を紹介したい。また、ある種の研究機器のように、研究目的により要求仕様が特化せざるを得ない場合、どのような手法による調達がより効果的かについても考察を行ったので、併せて報告する。

P-4-3: ポスターワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

実例を通じたURAによる事業化プロジェクトへの支援業務の考察

汐崎 七海 他4名
山口大学大学研究推進機構研究推進戦略部

研究成果の社会還元を含む大学の社会貢献は教育、研究に次ぐ大学の責務である。しかし、大学の応用・実用化研究から商品化への移行には資金面、人材面等の問題が残されている。文部科学省はこの問題を解決するための事業化支援として、補助金事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を開始した。このプログラムでは、大学に事業プロデュースチームを創設し、地域の成長とともに事業化プロジェクトを推進することが求められる。山口大学は平成29年度に「革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓および創造」をテーマに、該当プログラムに採択された。本プロジェクトにおける計画立案・進捗管理・知財管理・各種調査・外部機関との交渉等のプロジェクトマネジメント業務を通じて、URAがどのように事業化支援に貢献できるか、実例を通して考察する。

P-5-1: 専門業務

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

主要国における分野別論文数の動向
- 2つの書誌データベースの特長を知り、活かして、上手に活用するには-
二歩 裕 他2名
国立大学法人東京農工大学 先端産学連携研究推進センター

近年、Evidence Based Policy Making (EBPM)が強く求められている（2018年統合イノベーション戦略等）。これは、証拠に基づいて合理的に政策判断し、限られた財源でも効果を最大化させる手法である。自大学の研究力強化のために、例えば国際共同研究の相手先を戦略的に選定する場合、基礎情報の1つとして、各国の科学政策を見極める必要もある。論文指標の経年変化を見ることは、各研究分野の栄枯盛衰を明確にできるので、各国で施行された科学政策の結果を可視化する1つの手段と考えられる。今回は、エルゼビア社とクラリベイト・アナリティクス社の書誌データを用い、10年間の論文数の経年変化を各技術分野別に比較した。書誌データごとに特徴のある結果が得られ、分野分類や収録文献の多様性の影響もあると思われた。真の研究力、真の研究力強化は何かを念頭にしつつ、主要国における分野別論文数の動向について共有しながら、我々が賢くツールを利用する手法に関し議論したい。

P-5-2: 専門業務

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

小規模大学における知財経費の投資効果についての考察
中山 淑恵 他4名
福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部

近年の大学における予算減縮傾向に伴い、大学における知財経費も削減傾向にあり、今後の産学連携活動に支障がでる恐れがある。予算を確保するためには成果を示す必要があるが、企業のような売上利益を成果の指標とできない大学において、知財の成果を示すことは難しい状況にある。一方で、本学は、ニーズとシーズの融合を促進し、イノベーションを加速させることを狙い、URAの機能を固定せずサイクルとして柔軟に連動させる新URA体制を始動した。そこで、知財経費を大学の研究活動に対する投資と考え、新URA体制の活動をからめた議論の中で、投資効果の成果を示せないか検討した。大学の知財の効果には、特許収入等の「定量」的側面と、評価等の「定性」的側面がある。その2面から具体的な項目等を検討し、小規模大学における知財経費の投資効果を考察した。本考察をもとに、本学の新たなURA体制によるイノベーションの創出を目指す。

P-5-3: 専門業務

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

英文プレスリリース発信への論文分析ツールの活用事例 —地方大学における研究広報と研究IRの協働の可能性と課題—

土田 拓
信州大学

少子高齢化や財政難といった社会状況のもと、大学間競争の生き残りや教育研究の国際展開をにらみ、大学のレピュテーション・マネジメントが重要性を増しています。一方、地方大学では、広報担当者・URAをはじめとする人員や予算を、十分にレピュテーション・マネジメントにあてられないという現状もあると思われます。

そこで、本事例報告では、限られた人員でレピュテーション向上にむけた取り組みを進める際に、効果の最大化と効率化をはかる手段として論文分析ツールを活用することの可能性を検討します。具体的には、サイエンスニュースサイトへの英文プレスリリースの投稿に焦点をあて、1) 企画、2) 効果検証、3) 研究広報を通じたブランド戦略の分析、に論文分析ツールを用いた事例と課題を紹介します。

P-6-1: 産官学金連携

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

産学公連携による医学系シーズの実用化プロセス： 医療機器「YVOG-Glass」の開発

河崎 さおり

他2名

山口大学 大学研究推進機構 研究推進戦略部 URA室

アジア最大級の医療機器の製造・設計に関する展示会Medtec Japan 2018において「眼球運動検査装置 YVOG-Glass（ワイボググラス）」がこの展示会のイノベーション大賞を受賞した。山口大学医学部のシーズ、専門性の高い医療機器メーカーのノウハウ、データ計測および解析機能の実装を担当した県内企業の技術力による産学連携の成果であり、従来は医師の経験に頼ることの大きかっためまい診断に対し、簡単な操作で定量的なデータ計測および情報提供を実現する医療機器である。この開発の実現には、大学の産学連携活動だけでなく、山口県の産業振興政策による補助金およびコーディネート活動などの公的テコ入れとの密接な相互作用が背景にある。本ポスターでは、大学発の医学シーズの製品化の一例として、この開発プロセス及びステークホルダーを整理・紹介する。

P-6-2: 産官学金連携

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

URA と知的財産専門職員との協働による総合的な研究支援

村田 昭子 他1名
国立大学法人京都大学学術研究支援室

大学の研究力強化を目的に URA の配置が進められ、昨今の産学連携強化を目的として産学連携本部等の従来部署と URA との「協働」による成果が期待されている。そこで我々は、両者の「協働現場」に求められる役割を把握し、基礎研究と社会還元の方両方向支援の相乗効果をあげることを目指した「総合的な研究支援」の実施に着目した。研究者が求める具体的な支援ニーズに対して協働取り組みを実施することにより、双方の役割でカバーできる範囲や、必要な役割としてカバーできていない業務についての明確化を進めている。今回そのケーススタディとして大学附置研究センターへの支援事例を研究者ニーズの視点から示し、今後必要な取り組みについて検討する。

P-7-1: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

国際科学広報の立役者！ OISTサイエンスコミュニケーションフェロー

名取 薫
沖縄科学技術大学院大学（OIST）

日本の大学等での研究成果が海外で正当に評価されるには、世界的に認知された学術誌に論文が掲載されるだけでなく、プレスリリース等を介した科学コミュニティーや社会への訴求力が重要である。論文公開時にプレスリリースが大学の公式情報としてタイムリーに配信され、それらの情報に基づいて国内外の科学ジャーナリストによる速報記事や解説記事などが書かれ、社会に伝搬していく体制が不可欠である。

OISTでは、国際情報発信力強化を目的に、2011年の開学時よりサイエンスコミュニケーションフェローシップと称して、海外におけるサイエンスライターの実験や、科学記者養成機関で学位を取得した人材を採用し、最新の研究成果を平易な文章で即座に情報発信するための体制を整え、累計25名の若者を育成してきた。OISTが培ってきたノウハウと費用対効果、過去のフェローたちのキャリアパスを共有することで、国際情報発信力強化について議論する。

P-7-2: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

Brussels Officeを活用した国際共同研究の推進

白川 芳幸
早稲田大学 研究戦略センター

他3名

早稲田大学は2年前にブリュッセルオフィスを開設した。本学は世界各地にオフィスを設けているが、このオフィスは、“欧州における本学の評判を向上させること”、“欧州の大学・研究機関と共同研究を促進すること”、というフォーカスした目標を掲げた。達成手段として①学術イベントの開催、②研究者およびURAネットワークの構築、③最新の情報（研究、教育および政策など）の獲得、④早稲田大学の情報（③と同じ）の発信を行っている。これらの活動を円滑に進めるためにオフィスには所長（現地人）、およびアカデミックプール（現地自然学系教授、人文社会系教授によるシンクタンク）を配置した。本学研究戦略センターの教員、国際部国際課の職員がチームを作り、年間、数回はオフィスを訪問し、所長と運営の議論、その前後に欧州主要大学に出向き、国際戦略、国際共同研究に関するヒアリング、意見交換を行い、オフィス運営にフィードバックしている。

P-7-3: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

For the international researchers on campus

～ 外国人研究者のためにURAができること

桑田 治
京都大学 学術研究支援室

他3名

国内の大学でも外国籍や海外出身の研究者（外国人研究者）が中長期にわたって研究を行う例が増えています。研究活動の現場では依然として使用言語の問題をはじめ様々な困難がありますが、ここではURAがそれらを軽減すべく取り組んできた活動を紹介します。

京都大学学術研究支援室（KURA）では外国人研究者支援チーム（FRESH）を立ち上げ、英語による科研費説明会の開催や申請書レビュー、メーリングリストとウェブポータルを用いた英語での研究助成公募情報の発信、学内の外国人研究者同士のネットワーキングイベントの開催、を行ってきました。また新たな取組みとして、新任の外国人研究者を個別訪問して研究環境についての相談と支援内容の紹介を進めています。さらに、各大学の研究支援者同士の情報交換のためのワークショップも主催しました。

これらの活動を通じて大学が世界からの研究者にとって魅力的な研究の場となることを目指します。

P-7-4: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

東京大学とスイス連邦工科大学の戦略的パートナーシップのマネジメント
ハリス ケイト 他3名
東京大学 理学系研究科 研究支援総括室

近年、日本の大学の研究力やイノベーション創出力が頭打ち状態になっていることはよく指摘されている問題である。この問題の一つの要因は国際共同研究の少なさによるものとされている。

東京大学では、国際的な交流を推進し、研究力を向上することを目的に、「東京大学グローバルキャンパスモデルの構築」事業（文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業）を実施している。海外のトップレベル大学19校と、通常の大学間学術交流協定を超える総合的・互恵的な戦略的パートナーシップ構築を目指している。

理学系研究科では、国際性が極めて高いスイス連邦工科大学との戦略的パートナーシッププロジェクトを運営している。双方の大学間の共同研究を強化する他、学生をはじめ、若手研究員や事務職員の交流も積極的に推進している。次代のグローバル研究人材と彼らを国際的に支援できる職員による日本の研究・教育の再活性化の一事例として紹介する。

P-7-5: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

～ゼロから研究室を立ち上げる～
インターフェースとしてのリサーチユニットアドミニストレーター
知念 京子 他7名
沖縄科学技術大学院大学 教員担当学監オフィス

2005年に独立行政法人として発足し、2011年に開学した沖縄科学技術大学院大学（以下OIST）は、これまで諸外国より多くの研究者を受け入れて来た。世界最先端の教育研究成果と沖縄振興への寄与を目指し、国際的な大学院大学をゼロから作り上げるというミッションの下、各研究室の管理運営業務を立上げてきたのがOISTにおける「リサーチユニットアドミニストレーター（以下RUA）」達である。

本発表では、様々なRUAの取組みの中から、外国人研究者の受け入れや、実験試料輸入の際の異文化間コンフリクト事例等を通して、「大学事務局や地域社会との最初の接点となるインターフェースとしての役割」に焦点を当てる。多様な背景を持つ海外からの研究者と、日本の法律を遵守しなければならない組織との間で板挟みになりながらも、最も効率的な方法と手段を探し、常に最先端の研究環境の実現を目指して奮闘するRUAの現場の実状を紹介したい。

P-7-6: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

『戦略的国際シンポジウム』～その企画・運営から継続・発展まで～

三宅 雅人

他2名

奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構

2018年2月に本学が企画・運営した国際シンポジウム「世界に見る大学強化のための研究推進体制と戦略」に関して報告する。欧米豪の大学で研究運営・管理で優れた実績を持ち、アドミニストレータの学会代表や役員を務める方々に加え、先駆的で特色ある研究運営体制を推進している国内の大学からも講師を招聘した。さらに、会場内ブースを設営し、大阪・神戸米国総領事館、フランス大使館、カナダ大使館、オーストラリア大使館、科学技術振興機構およびINORMS2020などの出展を実現させた。開催にあたり広報活動、プログラム設定と講師選任さらには会場確保、設営からアフターフォローに至る企画・運営全てを自前で実施した。なぜなら、個人の間人関係の構築および組織としてのコミュニケーションの向上を促すからである。さらに、国際的ネットワークを拡大し、国際通用性向上に繋がり、研究強化推進に寄与すると確信するものである。当日は、その詳細について報告する。

P-7-7: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

ALL外国人ラボの“All-Rounder”
-多国籍大学OISTにおけるResearch Unit Administrator (RUA) の活動紹介と
外国人研究者の支援ニーズの実態調査

藤富 陽子

他2名

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

多国籍大学OISTでは、教員・学生・研究室スタッフの半数以上が外国人であることから、一研究室のメンバーが全員外国人であるということも珍しくありません。このため、OISTではResearch Unit Administrator (RUA)という支援スタッフが各研究室に配属されています。RUAは、海外と大きく異なる日本の監査システムや調達ルールなどに苦悩する外国人研究者と学内外組織との懸け橋となり、研究活動を事務面、時には研究面からも支援する“All-Rounder”として活躍しています。

今回、ALL外国人ラボでミツバチの遺伝子研究チームを支援した事例を通して、RUAというポジションの役割を紹介するとともに、多国籍大学OISTならではの外国人支援ニーズの調査結果をお伝えします。

P-7-8: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

戦略的パートナーシップ活動による国際連携の推進 -欧州の事例から-
望月 麻友美 他1名
大阪大学 経営企画オフィス

欧州では、ここ数年、複数の研究機関が戦略的パートナーシップを形成してその活動を強化する動きが出現してきた。研究機関の国際連携において、大学間協定のような「繋がり構築に合意することが目標」であった段階から「意図を持った繋がりにより成果を生み出すことを目標」とする段階に移行したといえる。また、日本の研究機関も、海外の機関の戦略的パートナーとなるケースが見られるようになってきた。発表者らは、欧州の大学による戦略パートナーシップ活動を調査し、その活動を1) 研究教育等の活動推進を目指した「少数機関による戦略的パートナーシップ」、2) 政策立案への働きかけを目指した「コンソーシアム型戦略的パートナーシップ」の2つに分類し、その実態や成功要因を分析した。本発表では、欧州での調査結果と、日本での導入における留意点を紹介する。

P-8-1: 人材育成

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

積読URAの本棚
岡野 恵子
公立大学法人 横浜市立大学 URA推進室

「URAの教科書」はありませんが、オールラウンダー型URAとして幅広く多様な業務をこなす中で、多くの書籍から得た知識に助けられてきました。読みきれず積んでおいた本が後になって思わぬところで役に立ったこともあります。ここではそれらを業務分野ごとに分類し、何がどう役立ったのか、をまとめます。また会場でお目にかかるURAとはおススメ書籍について意見・情報交換し、URAの人材育成を考える一助にしたいです。

P-8-2: 人材育成

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

複数大学のURAらによる「研究推進・支援に役立つ資料リスト2018」共同作成の試み
川人 よし恵 他2名
大阪大学経営企画オフィスURA部門

URA向けの研修プログラムや教材の整備は各組織等で進められているが、例えば人文・社会科学系分野に関しては、そもそも研究推進・支援業務に必要な情報の可視化・共有化が未だ十分とは言えない。第4回JINSHA情報共有会（2018年6月29日、於 大阪大学）では、十数の大学・研究所のURA・事務職員・図書館職員ら約30名が、「研究推進・支援に役立つ資料リスト2018」の共同作成を通じて、より良い仕事をするために参考となる情報源の可視化・共有化を試みた。対象としたのは、研究推進・支援に役立つ情報が書かれた公開資料のうち、人文・社会科学系業務に何らかに関連付けられるものである。本発表では、上記リスト作成に関する一連のプロセスおよび実際に作成されたリストの内容を報告するとともに、こうした方法による情報共有の意義や、リストから浮かび上がる研究推進・支援人材像およびその育成手法等について検討する。

P-9-1: その他

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

新潟大学URAによる県内大学に対する有償の総合研究支援の取組－RETOP－
荒木 正寛
新潟大学 研究企画推進部 研究推進課

科研費セミナーや各種ガイドライン説明会の開催、外部資金情報の収集等の研究支援業務については、同様の取組が各大学個別に実施されています。これらの取組には多くの労力がかかっているところですが、新潟大学では、県内大学全体における当該研究支援業務の効率化等を目的に平成30年度から「RETOP（研究支援トータルパッケージ）」を開始しました。

具体には、新潟大学で実施している研究支援の取組のうち各大学と共有・提供が可能な、科研費説明会等の学内限定説明会への参加、各大学が企画する説明会等へのURA派遣、URAMELMAG（外部資金情報）の配信等についてパッケージ化した上で、県内の3大学と受託事業契約を締結し、有償にて当該メニューを提供しています。現在、新たに2大学において導入が検討されています。RETOPは県内全体の研究推進に関する業務負担軽減や研究支援向上だけでなく、大学間融合研究やURAの認知度向上に結びつく効果も期待されています。

P-9-2: その他

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

異分野連携・融合研究を推進するU-go(ユーゴー)プログラム ～これまでの成果とこれから～

長谷川 佐知子
新潟大学 研究企画室

他5名

新潟大学では、平成28年度より、異分野連携・融合研究を推進する「U-go（ユーゴー）プログラム」を開始した。プログラムは、「U-go Grant（研究助成）」「U-go Salon（研究者交流会）」「U-go Web（ウェブ上のU-go Salon）」の3つの取組みから構成されている。

3年目を迎えた現在、U-go Salonでの出会いやU-go Grantでの助成が、その後の外部資金獲得の一助となるなど、目的の一つを果たしつつあるとともに、本プログラムに学内の類似の取組みが合流するなど、想定外の活用も見られる。

今回は、現時点での成果と課題、今後の研究推進プラットフォームとしての可能性を紹介する。

U-goプログラム：<http://www.ura.niigata-u.ac.jp/index.php/u-go-program>

P-9-3: その他

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

共有データセットを用いた研究成果に関する時系列的分析

中渡瀬 秀一
国立情報学研究所

他2名

研究用データを公開することで新たな発見や研究分野を越えた新たなコラボレーションを促進するデータリポジトリの取組が加速している。国立情報学研究所が運営する情報学研究データリポジトリ(IDR)もそのようなデータリポジトリのひとつであり、これまで多くの研究に対して共有データセットを提供してきた。本発表ではこれら一群の研究成果に関する時系列的な分析結果について報告する。